令和 6 年度

東員町水道事業会計
決算審査意見書

令和６年度 東員町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第２項の規定により、審査に付された令和６年度東員町水道事業会計決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和７年８月　19日

東員町監査委員　　　種　村　拓　夫

東員町監査委員　　　大　崎　昭　一

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和６年度東員町水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書(案)、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、関係帳簿及び証書類

２　審査の期日

令和７年５月 29 日

３　審査の場所

東員町役場　監査委員室

４　審査の重点

この決算審査にあたっては、町長から審査に付された令和６年度水道事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第２　審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

第３　決算の概要

１　業務の概要

（1）業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率(%)
年度末区域内人口　(人)	25,736	25,810	△74	△0.3
年度末給水人口　(人)	25,699	25,777	△78	△0.3
普及率　(%)	99.9	99.9	0.0	0.0
年間配水量　(㎥)	3,146,365	3,158,121	△11,756	△0.4
年間有収水量　(㎥)	2,765,591	2,790,159	△24,568	△0.9
有収率　(%)	87.9	88.3	△0.4	△0.5

当年度末の区域内人口は 25,736 人で、令和５年度（以下「前年度」という。)末の 25,810 人と比較して 74 人、給水人口は 25,699 人で、前年度末の 25,777 人と比較して 78 人、そ

れぞれ減少し、普及率は 99.9％で前年度と同率である。

当年度の年間有収水量は 2,765,591 ㎥で、前年度の 2,790,159 ㎥と比較して 24,568 ㎥(0.9％)減少し、年間配水量は 3,146,365 ㎥で、前年度の 3,158,121 ㎥と比較して 11,756 ㎥(0.4％)減少している。また、当年度の有収率は 87.9％で、前年度より 0.5 ポイント減少している。

（２）建設改良工事の概要（税込み）

当年度の建設改良工事の概要は、次表のとおりである。

（単位：件、円）

工事種別	件数	金額	主な工事
配水管布設工事	5	9,562,432	鳥取地内給水管増径工事 六把野新田地内給水管敷設替え工事(2 件) 山田地内給水管布設替え工事 笹尾西 4 丁目地内給水管取替工事
施設整備工事	3	135,908,300	管理事務所等電気・機械設備等更新工事 低区送水ポンプモーター取替工事 管理事務所高圧気中開閉器取替修繕工事
支援業務委託	1	6,204,000	水道施設、設備更新工事支援
調査業務委託	1	4,400,000	管網モデル作成及び検証のための現況管網水理計算業務
計	10	156,074,732	

建設改良費の決算額は 156,074,732 円で、主な内容は工事として、令和３年度から上水道管理事務所において、対応年数が経過した電気・機械設備等の更新工事を実施し、水道水の安定供給のため「東員町水道施設更新計画」に従い投資を実施している。

また、委託業務は、電気・機械設備等更新工事に係る工事支援業務、調査業務では管網モデル作成のために現況管網の水理計算業務を行っている。

２　予算執行状況

（１）　収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア　収益的収入（税込み）

（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する比率
水道事業収益	347,600,000	345,312,640	△2,287,360	99.3
営業収益	298,910,000	300,824,873	1,914,873	100.6

営業外収益	48,689,000	43,400,624	△5,288,376	89.1
特別利益	1,000	1,087,143	1,086,143	1,087.143

収益的収入の決算額は 345,312,640 円であり、予算額に対する収入率は 99.3%となり、予算額に対して 2,287,360 円下回っている。これは主に営業収益における給水収益で、使用水量が見込みを下回ったことによるものである。

イ　収益的支出（税込み）

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	392,183,000	374,892,064	0	17,290,936	95.6
営業費用	383,306,000	367,524,631	0	15,781,369	95.9
営業外費用	7,447,000	7,100,226	0	346,774	95.3
特別損失	330,000	267,207	0	62,793	81.0
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0

収益的支出の決算額は 374,892,064 円であり、予算額に対する執行率は 95.6%となり、不用額は 17,290,936 円となっている。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費である。

（２）　資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア　資本的収入（税込み）

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する比率
資本的収入	183,981,000	123,077,500	△60,903,500	66.9
企業債	182,000,000	115,900,000	△66,100,000	63.7
固定資産売却収入	1,000	0	△1,000	0.0
工事負担金	1,980,000	7,177,500	5,197,500	362.5

資本的収入の決算額は 123,077,500 円であり、予算額に対する収入率は 66.9%となり、予算額に対して 60,903,500 円下回っている。

イ　資本的支出（税込み）

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	229,580,000	193,367,125	0	36,212,875	84.2
建設改良費	201,581,000	165,368,386	0	36,212,614	82.0
企業債償還金	27,999,000	27,998,739	0	261	99.9

資本的支出の決算額は 193,367,125 円であり、予算額に対する執行率は 84.2%となり、不用額は 36,212,875 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負

費である。

ウ　補填財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額　70,289,625 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,341,113 円、過年度損益勘定留保資金 58,948,512 円で補てんされている。

3　経営成績

（1）損益の状況

損益の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア　損益の状況（税抜き）

（単位：円、%）

区　分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率(%)
総　収　益		316,160,148	312,157,950	4,002,198	1.3
	営業収益	273,882,053	271,994,392	1,887,661	0.7
	営業外収益	41,190,952	39,279,770	1,911,182	4.9
	特別利益	1,087,143	883,788	203,355	23.0
総　費　用		359,676,125	319,810,489	39,865,636	12.5
	営業費用	352,291,314	313,001,739	39,289,575	12.6
	営業外費用	7,141,907	6,619,023	522,884	7.9
	特別損失	242,904	189,727	53,177	28.0
当年度純損益		△43,515,977	△7,652,539	△35,863,438	△468.6

当年度損益計算は、水道事業収益総額が 316,160,148 円、一方、水道事業費用総額が 359,676,125 円で、差し引き 43,515,977 円の当年度純損失となっている。

営業収支について見てみると、営業費用は 352,291,314 円で、前年度と比較して 39,289,575 円の増額となった。また、これに対する営業収益は 273,882,053 円で、前年度と比較して 1,887,661 円の増収となっている。

その結果、前年度は 7,652,539 円の赤字であった営業損失が、今年度についても、43,515,977 円の赤字となり、3 年連続の損失となった。

営業収支の赤字が続いており、現料金（令和2年4月改定）以降、厳しい経営状況にある。

節水意識の高まりや節水機器の普及による水需要の減少に伴い、今後も水道料金収入が減少すると予測される。

一方では、老朽化対策や地震対策などの施設整備事業に関する支出の増加が見込まれている。

（2）剰余金計算書

ア　資本金は、当年度発生額はなく前年度末残高と同額となっている。

イ　資本剰余金は、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額となっている。

ウ　利益剰余金は、前年度に比べ 当年度純損失の 43,515,977 円が減少している。

利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
				受入	純利益	
利益剰余金		457,737,239	0	0	△43,515,977	414,221,262
	減債積立金	266,900,000	△8,139,531	0	0	258,760,469
	建設改良積立金	198,976,770	0	0	0	198,976,770
	未処理欠損金	△8,139,531	8,139,531	0	△43,515,977	△43,515,977

なお、当年度末処分利益剰余金は 414,221,262 円で、減債積立金は未処理欠損金の補填として 8,139,531 円の取り崩しを行ったことによって減少し、建設改良積立金に変動は無かった。翌年度への繰越欠損金は減債積立金から繰入予定のため 0 円としている。

4　財務状況

（1）貸借対照表

貸借対照表の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア　資産の状況（税抜き）

（単位：円、%）

区　分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率(%)
資産	固定資産	2,949,021,601	2,974,314,840	△25,293,239	△0.9
	流動資産	828,214,787	788,009,735	40,205,052	5.1
資　産　計		3,777,236,388	3,762,324,575	14,911,813	0.4

経営資金の運用形態である当年度末資産合計は、前年度と比較して　14,911,813 円の増となっている。上水道管理事務所の電気・機械設備等の更新に伴って、旧設備を除却したことにより固定資産は減少したが、現金預金が増加したことによって流動資産が増加しており、資産は増加している。

イ　負債の状況（税抜き）

（単位：円、%）

区　分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率(%)
負債	固定負債	1,007,181,218	917,896,275	89,284,943	9.7
	流動負債	126,767,796	124,744,256	2,023,540	1.6
	繰延収益	462,102,802	494,983,495	△32,880,693	△6.6

負　　債　　計	1,596,051,816	1,537,624,026	58,427,790	3.8

当年度末負債合計は、固定負債については、建設改良事業に係る企業債借入を行ったことにより増加した。流動負債では、企業債元金償還額や3条予算の未払金が増加した。繰延収益では、受贈財産等固定資産の取得相当額の減価償却見合い分の長期前受金収益化累計額が32,880,693円減少した。負債合計では前年度と比較して58,427,790円の増加となった。

ウ　資本の状況（税抜き）

（単位：円、%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
資　本　金	773,693,044	773,693,044	0	0.0
剰　余　金	1,407,491,528	1,451,007,505	△43,515,977	△3.0
計	2,181,184,572	2,224,700,549	△43,515,977	△2.0
負 債・資 本計	3,777,236,388	3,762,324,575	14,911,813	0.4

当年度末資本合計は、前年度と比較して43,515,977円の減となっている。これは、利益剰余金で当年度末処理欠損金が発生したことが主な要因である。

（2）企業債の借入等の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末 現 在 高	金　　額		当年度末 現 在 高
		借入額	元金償還額	
上水道事業債	945,895,014	115,900,000	27,998,739	1,033,796,275

企業債については、施設更新工事等に充てるため 115,900,000円を借入れて、元金償還27,998,739円の支払いを行っている。その結果、当年度末現在における未償還残高は1,033,796,275円となり、前年度と比較して87,901,261円増加している。

（３）資金の状況

キャッシュフロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率(%)
業務活動による キャッシュフロー	95,581,560	111,520,340	△15,938,780	△14.3
投資活動による キャッシュフロー	△144,080,602	△257,629,425	113,548,823	44.1
財務活動による キャッシュフロー	87,901,261	79,259,949	8,641,312	10.9
資金増減額	39,402,219	△66,849,136	106,251,355	158.9
資金期首残高	775,489,925	842,339,061	△66,849,136	△7.9
資金期末残高	814,892,144	775,489,925	39,402,219	5.1

キャッシュフロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 15,938,780 円減の 95,581,560 円、投資活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 113,548,823 円増の△144,080,602 円、財務活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 8,641,312 円増の 87,901,261 円となっている。 その結果、当年度末資金残高は 814,892,144 円となり、期首に比べ 39,402,219 円増加した。

以上のことから、業務活動から生じる収益性が前年度に比べ減少したことを示しています。投資活動によるキャッシュアウト（現金の支出）が減少し、投資活動による現金の流出が減少したことが読み取れます。全体のキャッシュフローがプラスになり、企業の資金が増加したことを示しています。結果としての資金残高は増加しており、現金管理においては比較的に安定した経営がなされていると言えます。しかし、業務活動による収益性の低減、未だ収益に結びついていない投資活動の増加など、中長期的な視点での経営課題が示唆しています。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

（４）水道料金の徴収状況

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調　定　額	徴　収　額	未　収　額	収納率	不納欠損額
6	現年度分	269,914,907	265,904,725	4,010,182	98.5	0
	過年度分	4,270,269	4,203,805	66,464	98.4	52,619
	計	274,185,176	270,108,530	4,076,646	98.5	52,619
5	現年度分	271,552,601	267,338,545	4,214,056	98.4	0
	過年度分	3,932,796	3,823,964	108,832	97.2	11,876
	計	275,485,397	271,162,509	4,322,888	98.4	11,876

第４　審査の意見

水道は、町民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められる。

近年、全国の水道事業は多くの課題と変革の時を迎えている。特に、老朽化したインフラの更新や維持管理の必要性が叫ばれる中、全国各地で水道料金の見直しや民間企業との連携も進められている。また、令和３年には水道法が改正され、地方自治体の水道事業運営の強化や推進の事項が加えられた。このような背景の中、持続可能な水道サービスの提供が求められている。

本町においても「東員町水道施設更新計画」に基づいて施設や管路の更新を行っている。

令和６年度は、令和３年度から実施していた上水道管理事務所の電気・機械設備等更新工事が完成した他、給水管の布設工事に取り組まれた。

上水道管理事務所の工事が完了したことで固定資産除却費の除去資産の増加による支出が増加したため３年連続の赤字決算となっている。

令和７年度に５年ぶりの水道料金の改定が行われるため、黒字化および今後の経営安定化が確保されると推測される。また、今後の金利上昇による影響を鑑みた債権や有価証券の運用にも取り組み、持続可能な水道事業運営を望む。

令和 6 年度

東員町下水道事業会計
決算審査意見書

令和６年度 東員町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和６年度東員町下水道事業会計決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和７年　８月　19 日

東員町監査委員　　　種　村　拓　夫

東員町監査委員　　　大　崎　昭　一

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和６年度東員町下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、関係帳簿及び証書類

２　審査の期日

令和７年５月 29 日

３　審査の場所

東員町役場　監査委員室

４　審査の重点

この決算審査にあたっては、町長から審査に付された令和６年度東員町下水道事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第２　審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はその目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

第３　決算の概要

１　業務の概要

（１）業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分		単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率(%)
A	行政区域内人口	人	25,736	25,810	△74	△0.3
B	処理区域内人口	人	25,524	25,599	△75	△0.3
C	水 洗 化 人 口	人	25,266	25,326	△60	△0.2
B/A	普　及　率	%	99.2	99.2	0.0	－
C/B	水 洗 化 率	%	99.0	98.9	0.1	0.1
D	年 間 排 水 量	㎥	3,425,646	3,503,111	△77,465	△2.2
E	年 間 有 収 水 量	㎥	3,029,552	3,024,438	5,114	0.2
E/D	有　収　率	%	88.4	86.3	2.1	2.4

当年度末の処理区域内人口は 25,524 人で、令和 5 年度（以下「前年度」という。)末の 25,599 人と比較して 75 人、水洗化人口は 25,266 人で、前年度末の 25,326 人と比較して 60 人、それぞれ減少し、水洗化率は 99.0%で前年度と比べて 0.1%増加した。

当年度の年間排水量は 3,425,646 ㎥で、前年度の 3,503,111 ㎥と比較して 77,465 ㎥(2.2%)減少し、年間有収水量は 3,029,552 ㎥で、前年度の 3,024,438 ㎥と比較して 5,114 ㎥(0.2%)増加している。また、当年度の有収率は 88.4%で、前年度より 2.1 ポイント増加している。

（２）建設改良工事の概要（税込み）

当年度の建設改良工事の概要は、次表のとおりである。

（単位：件、円）

工事種別	件数	金額	主な工事
公共ます設置工事	18	8,041,000	公共 7 件　公共ます設置　8 箇所 特環 11 件　公共ます設置　11 箇所
下水道管渠布設工事	1	2,288,000	北大社地内下水道管渠布設工事 　硬質塩化ビニル管φ200　L=18.1m 　1 号マンホール設置　1 箇所 　公共ます設置　1 箇所
施設等改築更新工事	1	45,202,300	設備更新（マンホールポンプ） 　制御盤更新　5 箇所 　ポンプ更新　1 箇所（2 台）
委託業務	2	12,057,100	管渠改築詳細設計 　開削工法φ1200 ㎜未満　L=370.2m 　マンホールポンプ設計　1 基 下水道管渠、公共ます設置にかかる設計業務支援
計		67,588,400	

建設改良費の決算額は 67,588,400 円で、主な内容は、委託では 12,057,100 円支出し、穴太地内の管渠改築工事に係る詳細設計業務を実施した。また、主な工事として北大社地内において、下水道管の布設工事を実施している。

２　予算執行状況

（１）　収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア　収益的収入（税込み）

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する比率
下水道事業収益	822,758,000	830,747,611	7,989,611	101.0
営業収益	361,970,000	376,827,082	14,857,082	104.1
営業外収益	460,786,000	435,322,723	△25,463,277	94.5
特別利益	2,000	18,597,806	18,595,806	929890.3

収益的収入の決算額は 830,747,611 円であり、予算額に対する収入率は 101.0%となり、予算額に対して 7,989,611 円上回っている。

イ　収益的支出（税込み）

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	799,957,000	763,948,297	0	36,008,703	95.5
営業費用	754,032,000	721,719,850	0	32,312,150	95.7
営業外費用	44,248,000	41,651,863	0	2,596,137	94.1
特別損失	577,000	576,584	0	416	99.9
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0

収益的支出の決算額は 763,948,297 円であり、予算額に対する執行率は 95.5%となり、不用額は 36,008,703 円となっている。

（２）　資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア　資本的収入（税込み）

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する比率
資本的収入	313,900,000	319,418,000	5,518,000	101.8
企業債	206,800,000	190,400,000	△16,400,000	9.2
負担金	900,000	1,218,000	318,000	135.3
補助金	21,200,000	18,800,000	△2,400,000	88.7
出資金	85,000,000	109,000,000	24,000,000	128.2

資本的収入の決算額は 319,418,000 円であり、予算額に対する収入率は 101.8%となり、予算額に対して 5,518,000 円上回っている。

イ　資本的支出（税込み）

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	411,840,000	394,032,018	0	17,807,982	95.7
建設改良費	91,751,000	74,166,400	0	17,584,600	80.8
企業債償還金	320,089,000	319,865,618	0	223,382	99.9

資本的支出の決算額は 394,032,018 円であり、予算額に対する執行率は 95.7%となっている。

ウ　補填財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 74,614,018 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,742,398 円、過年度損益勘定留保資金 67,871,620 円で補てんされている。

３　経営成績

（１）損益の状況

損益の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア　損益の状況（税抜き）

（単位：円、%）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率(%)
総　　収　　益	794,841,830	802,069,731	△7,227,901	△0.9
営業収益	342,577,929	338,971,660	3,606,269	1.1
営業外収益	435,328,887	447,953,540	△12,624,653	△2.8
特別利益	16,935,014	15,144,531	1,790,483	11.8
総　　費　　用	732,965,097	746,902,119	△13,937,022	△1.9
営業費用	696,695,741	691,352,242	5,343,499	0.8
営業外費用	35,745,184	41,140,069	△5,394,885	△13.1
特別損失	524,172	14,409,808	△13,885,636	△96.4
当年度純利益	61,876,733	55,167,612	6,709,121	12.2

当年度損益計算は、下水道事業収益総額が 794,841,830 円、一方、下水道事業費用総額が 732,965,097 円で、差し引き 61,876,733 円の当年度純利益となっている。

（２）剰余金計算書

ア　資本金は、当年度において 109,000,000 円増加している。

イ　資本剰余金は、建設課から土地の所管替えによって受贈財産評価額が 430,030 円増加している。

ウ　利益剰余金は、前年度に比べ 当年度純利益が 61,876,733 円増加している。

利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額			当年度末残高
			受入	土地の受贈	純利益	
資本金	2,240,668,517	0	109,000,000	0	0	2,349,668,517
資本剰余金	0	0	0	430,030	0	430,030
受贈財産	0	0	0	430,030	0	430,030
利益剰余金	55,167,612	0	0	0	61,876,733	117,044,345
未処分利益剰余金	55,167,612	0	0	0	61,876,733	117,044,345
合計	2,295,836,129	0	109,000,000	430,030	61,876,733	2,467,142,892

なお、当年度未処分利益剰余金は 117,044,345 円で、減債債積立金及び建設改良積立金は無く、翌年度繰越利益余剰金は 117,044,345 円と予定している。

4　財務状況

（1）貸借対照表

貸借対照表は、次表のとおりである。

ア　資産の状況（税抜き）

（単位：円、%）

区　　分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率(%)
資産	固定資産	9,975,759,904	10,297,267,715	△321,507,811	△3.1
	流動資産	561,820,275	432,713,329	129,106,946	29.8
資　　産　　計		10,537,580,179	10,729,981,044	△192,400,865	△1.8

イ　負債の状況（税抜き）

（単位：円、%）

区　　分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率(%)
負債	固定負債	2,472,336,537	2,559,097,548	△86,761,011	△3.4
	流動負債	329,566,679	397,585,050	△68,018,371	△17.1
	繰延収益	5,268,534,071	5,477,462,317	△208,928,246	△3.8
負　　債　　計		8,070,437,287	8,434,144,915	△363,707,628	△4.3

ウ　資本の状況（税抜き）

（単位：円、%）

区　　分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率(%)
資　本　金	2,349,668,517	2,240,668,517	109,000,000	4.9
剰　余　金	117,474,375	55,167,612	62,306,763	112.9
計	2,467,142,892	2,295,836,129	171,306,763	7.5
負 債・資 本計	10,537,580,179	10,729,981,044	△192,400,865	△1.8

（３）企業債の借入等の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末 現 在 高	金　　額		当年度末 現 在 高
		借入額	元金償還額	
下水道事業債	2,878,963,166	190,400,000	319,865,618	2,749,497,548

企業債については、施設更新工事等に充てるため190,400,000円を借入れて、元金償還319,865,618円の支払いを行っている。その結果、当年度末現在における未償還残高は2,749,497,548円となっている。

（４）下水道使用料の徴収状況

下水道使用料の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調　定　額	徴　収　額	未　収　額	収納率	不納欠損額
6	現年度分	376,651,682	313,983,264	62,668,418	83.4	0
	過年度分	62,453,175	62,210,912	242,263	99.6	98,612
	計	439,104,857	376,194,176	62,910,681	85.7	98,612
5	現年度分	372,491,229	310,325,417	62,165,812	83.3	0
	過年度分	64,702,213	64,316,238	385,975	99.4	14,774
	計	437,193,442	374,641,655	62,551,787	85.7	14,774

第４　審査の意見

下水道事業において、管渠等の長寿命化等を計画的に進めるなど、安定した下水道施設の持続的な機能の確保を図っていく必要がある。

近年の人口動態等を鑑みても利用者の大幅な増加は見込めないため、「東員町下水道事業経営戦略」による計画的な設備更新を行い、下水道としての機能の保持や、さらなる費用の平準化を含めた経営安定化を進めるとともに、安定した有収率の向上を図られたい。

今後の事業経営にあたっては、独立採算を確保するために使用料の改定も視野に入れた財政基盤の強化と効率的かつ効果的な事業運営を望むものである。